

第三次基本構想（素案）についての説明資料

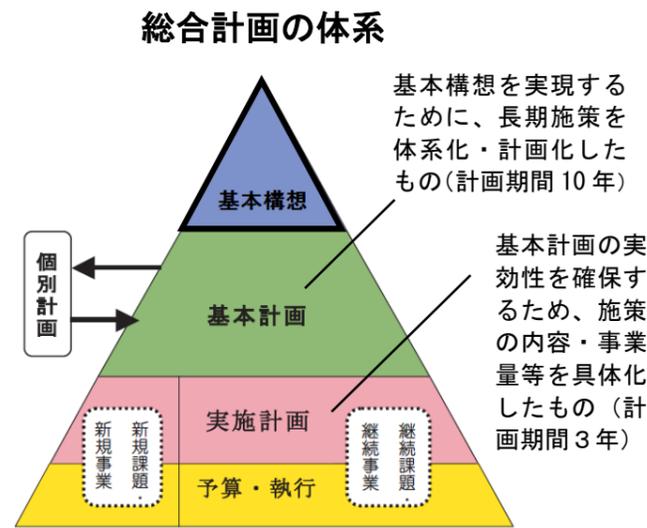
参考資料

1 策定の背景

基本構想（構想期間 20 年間）は、将来の東大和を展望したまちづくりの目標と、それを達成するための基本的な施策を明らかにしたものであり、望ましい地域社会を築きあげていくための指針としての役割をもつものである。

この基本構想について、現在の第二次基本構想が令和 3 年度で構想期間が終了することから、まちづくりの新たな指針を定めるため、令和 4 年度を初年度とする第三次基本構想を策定する。

なお、基本構想を実現するため、基本構想の下に基本計画及び実施計画を策定し、総称して総合計画とする。そして、この総合計画を市の最上位計画として位置付ける。



2 策定の経緯と今後の予定

第三次基本構想の検討開始
(平成 31 年 4 月)

庁内の本部会議における審議(5回開催)
総合計画審議会における検討(8回開催)

※【 】内は、各実施内容の結果をまとめた報告書等で、市公式ホームページの「東大和市総合計画審議会」のページで公開している。

- 将来人口の推計
【東大和市人口推計調査報告書】
- 社会・経済情勢の分析
【(仮称)東大和市新総合計画基礎調査報告書】
【第三次基本構想の策定に向けた基礎資料】
- 市民の皆様のご意見の把握
 - 令和元年 6 月 中学生アンケート
【中学生アンケート調査報告書】
 - 令和元年 6～7 月 市民意識調査
【市民意識調査報告書】
 - 令和元年 10～12 月 市民ワークショップ
【市民ワークショップ(前期分)開催結果】

第三次基本構想(素案)の策定
(令和 2 年 5 月)

- <今後の予定>
- 市民の皆様のご意見の把握
 - 令和 2 年 6 月 8 日(月)～7 月 7 日(火)
パブリックコメント

第三次基本構想(案)の議案提出
(令和 2 年 12 月 予定)

3 まちづくりの主要課題

将来人口の推計結果、社会・経済情勢の分析結果を踏まえ、将来を見据えたまちづくりの主要課題について、以下のとおり整理した。

住み続ける価値の高いまちづくりの推進	人口減少・高齢化社会の到来によるマイナスの影響を最小限に食い止め、活力にあふれたまちとして持続的な発展ができるよう、恵まれた自然環境と都市機能が融合した良質な生活空間を守り、住宅都市としての価値を高めていく必要がある。
子どもたちへの支援の充実	子育て世帯の持続的・安定的な転入に結びつくよう、子育て支援のサービスの充実に努めるとともに、子どもたちが将来に向かって心身ともに健やかな成長ができるよう、学校教育の質の向上を図る必要がある。
健やかにいきいきと暮らせる環境の充実	誰もが住み慣れた地域で健やかな毎日を送ることができるよう、市民一人ひとりのライフステージに合った健康づくりや生涯学習・スポーツ活動を促進するとともに、高齢者の社会参加の機会拡大や健康寿命の延伸を図る必要がある。
安心・安全で快適な暮らしの実現	市民の安心・安全で快適な暮らしを支えるため、防災・防犯面での取組を強化するとともに、道路・下水道等の生活基盤施設の適切な維持・管理など、日常生活に欠かせない諸機能の維持・向上を図る必要がある。
市内外から多くの人やモノなどを引き込む求心力の向上	市内外から多くの人やモノなどを市内に引き込み、地域経済の活力の増進を図るため、地域産業の振興に努めるとともに、ターゲットを明確に絞り込んだプロモーション戦略をより一層積極的に展開する必要がある。
持続可能なまちづくりを支える市政経営基盤の確立	市民満足度と費用対効果の高い行政サービスを提供できるよう、多くの施策分野において、地域社会を構成する多様な主体との連携・協働に根ざしたまちづくりを推進するとともに、財源・職員等の限りある行政の経営資源を、無駄なく最適に配分する必要がある。

4 目指すまちの姿

第三次基本構想の策定に当たり、基本的な考え方を整理するため、総合計画審議会において、「第三次基本構想策定の共通認識」を以下のとおり確認した。

【第三次基本構想策定の共通認識】

東大和市は、都心部まで電車で通勤・通学できる圏内にあると同時に、職住近接も可能な利便性の高いまちである。また、多摩湖周辺の狭山丘陵には緑があふれ、多摩地域の中でも、自然環境に恵まれた地域である。

今後 20 年間も、この地に住む人々が協力して豊かな自然を守り、これまで以上に住みやすいまち—例えば、子育てしやすいまち、健康で過ごせるまち、安心・安全なまち—を目指すとともに、少子高齢化と人口減少が進展する中であっても、活力あるまちづくり、持続可能なまちづくりを目指す。

まちづくりの主要課題を踏まえ、「第三次基本構想策定の共通認識」に基づき検討した結果、第三次基本構想で掲げる将来都市像と基本目標を次のとおりとした。

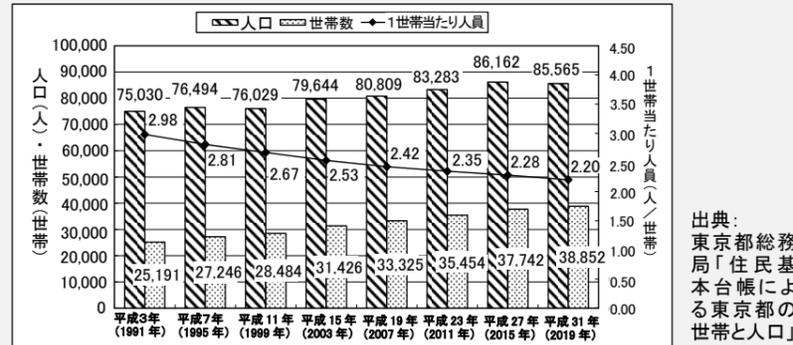
将来都市像	基本目標
水と緑と笑顔が輝くまち 東大和	1 子どもたちの笑顔があふれるまち
	2 健康であたたかい心のかよいあうまち
	3 安心・安全で利便性が高いまち
	4 心豊かに暮らせるまち
	5 環境にやさしいまち
	6 暮らしと産業が調和した活力あるまち

参考 1 : 東大和市を取り巻く社会・経済情勢 (現状)

【総人口】平成 27(2015)年から減少が始まる

○市の総人口(各年1月1日現在)は、平成 27(2015)年の 86,162 人をピークとして減少が始まり、平成 31(2019)年は 85,565 人となった。

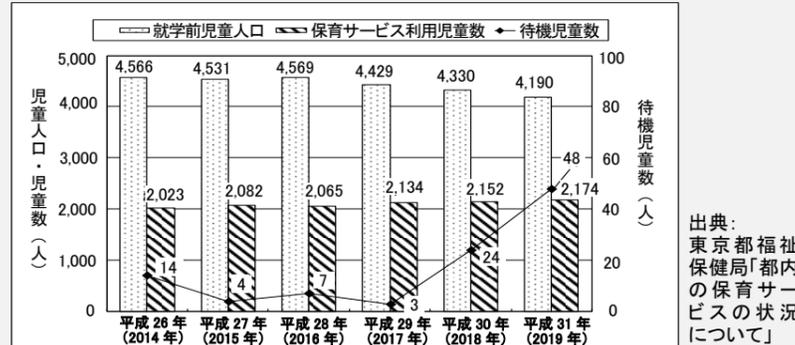
市の人口・世帯数・世帯人員の推移(各年1月1日)



【子ども】保育サービス利用児童数が増加

○市の就学前児童人口は、平成 31(2019)年までの 5 年間で、376 人減少する一方、保育サービス利用児童数は、151 人増加している。

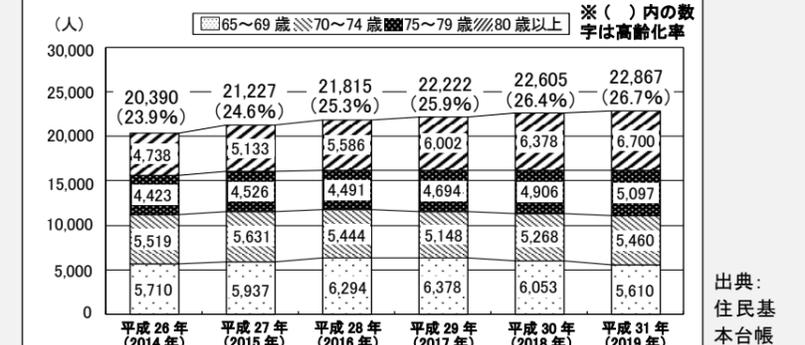
市の就学前児童人口と保育サービス利用児童数等の推移(各年4月1日)



【高齢者①】高齢化率は 26.7%まで上昇

○市の老年人口(65歳以上)は増加を続けており、平成 31(2019)年の高齢化率(老年人口が総人口に占める割合)は 26.7%となった。

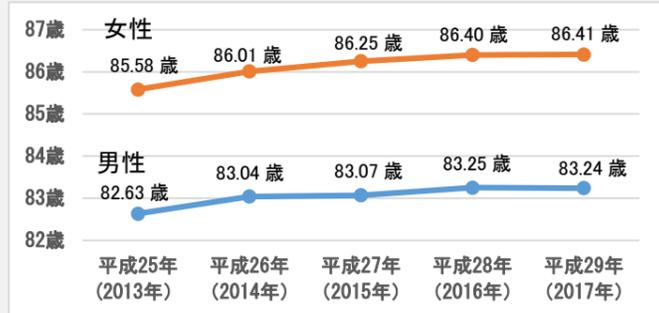
市の老年人口の推移(各年1月1日)



【高齢者②】健康寿命は延伸傾向

○要介護 2 以上の認定を受けるまでの平均自立期間で算出した場合の健康寿命(市平均)は、男性・女性のいずれも延伸している。

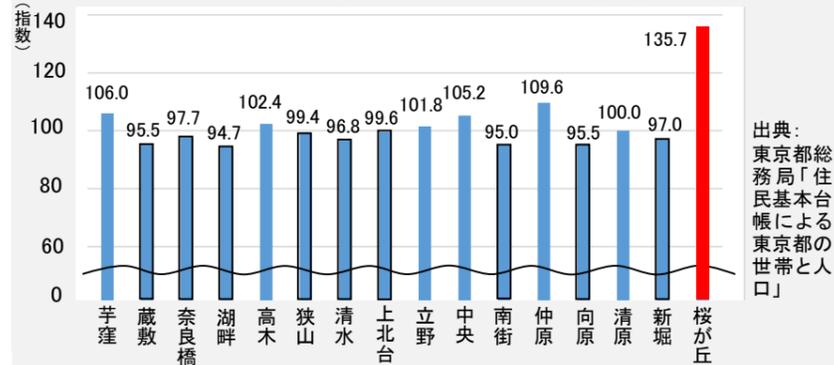
市における男女別の 65 歳健康寿命の推移



【地域別人口】地域間で異なる人口増減率

○平成 21(2009)年と平成 31(2019)年の地域別人口を比較すると、桜が丘地域が大きく増加する一方、9 地域では減少している。

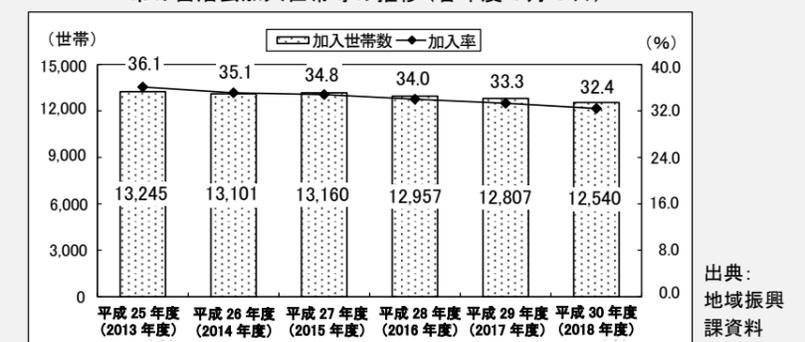
平成 21(2009)年を 100 とした場合の平成 31(2019)年の地域別人口(指数)



【地域コミュニティ】薄れる地域のつながり

○自治会に加入している世帯は減少を続けており、平成 30(2018)年度の自治体の加入率は、32.4%となった。

市の自治会加入世帯等の推移(各年度4月1日)



【産業】縮小する地域経済

○商業: 市内の卸売業・小売業を合わせた商業の商店数、従業者数及び年間販売額は減少している。

	平成 11(1999)年	平成 26(2014)年	差引
商店数	818 商店	484 商店	▲334 商店
従業者数	6,393 人	4,448 人	▲1,945 人
年間販売額	144,158 百万円	102,523 百万円	▲41,635 百万円

出典: 統計東やまと平成 30 年版

○農業: 市内の農家数、農業就業人口ともに減少している。

	平成 12(2000)年	平成 27(2015)年	差引
農家数	121 戸	87 戸	▲34 戸
農業就業人口	257 人	171 人	▲86 人

出典: 統計東やまと平成 30 年度版

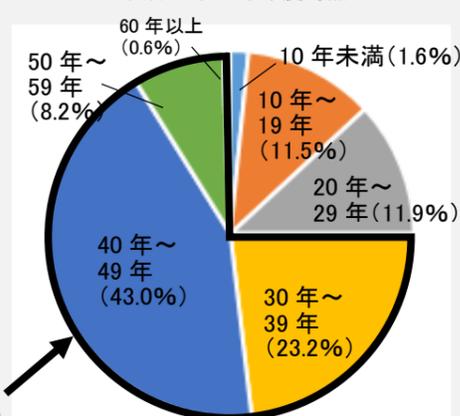
【市の公共施設】

建築後 30 年以上経過した建物が全体の約 75%

○市がサービスを提供する建築系の公共施設では、建築後 30 年以上経過している建物が全体の約 75%の床面積を占めており、老朽化が進行している。

全体の約75%

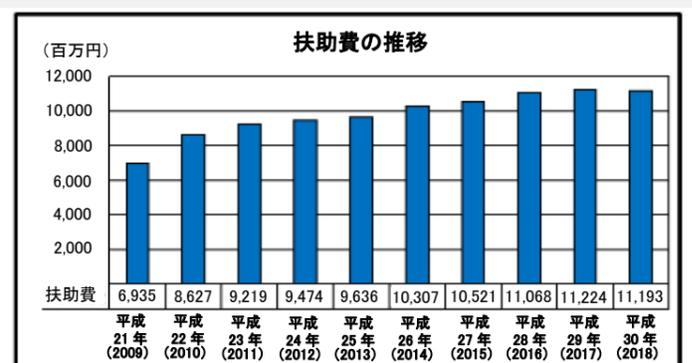
市の公共施設の建築からの経過年数
— 平成 28(2016)年度時点 —



出典: 東大和市公共施設等総合管理計画

【市財政】10年間で社会保障関係経費が約 1.6 倍に

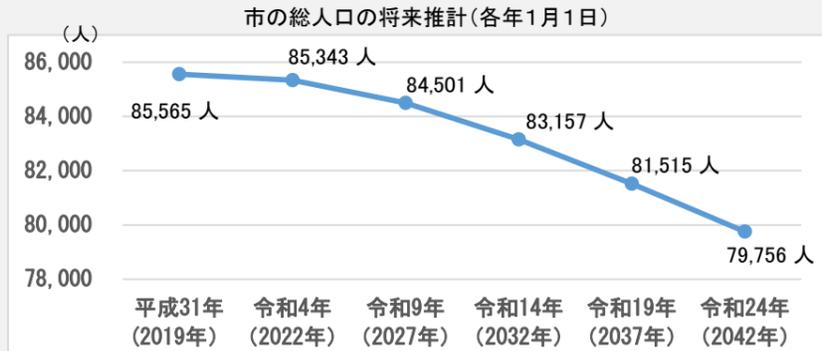
○社会保障関係経費(扶助費)が平成 21(2009)年度以降の 10 年間で約 43 億円の増加となるなど、厳しい状況となっている。



参考2：東大和市を取り巻く社会・経済情勢（将来の見通し）

【市の将来人口①】令和24年に8万人を下回る

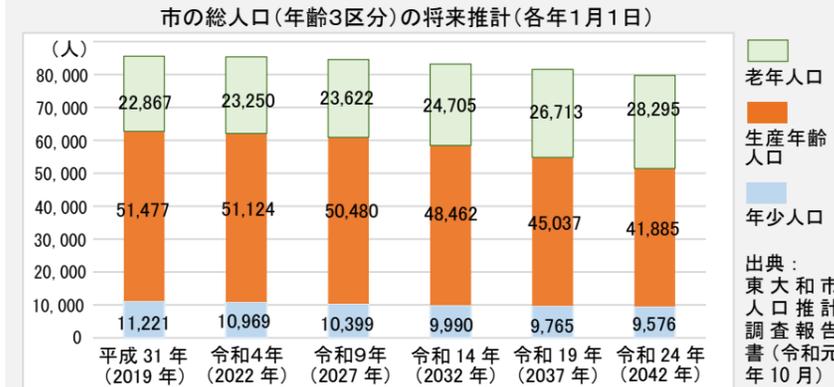
○市の総人口は今後も減少し続け、第三次基本構想の構想期間が終了する令和24(2042)年には、8万人を下回る見込み。



出典：東大和市人口推計調査報告書(令和元年10月)

【市の将来人口②】大きく減少する生産年齢人口

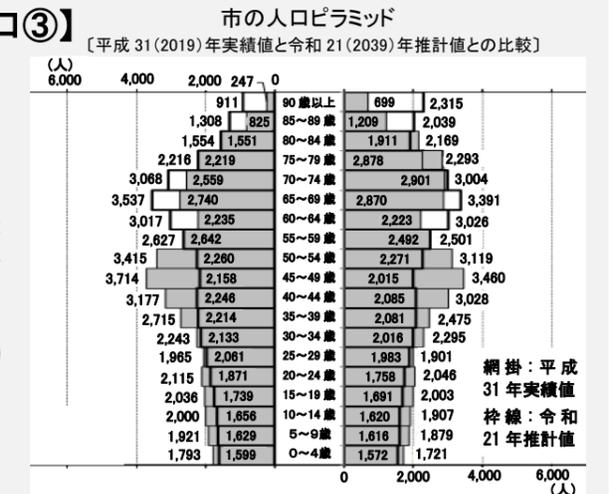
○生産年齢人口(15歳~64歳)の減少により、老年人口(65歳以上)の比率が高まり、人口の年齢構成が大きく変化する。



出典：東大和市人口推計調査報告書(令和元年10月)

【市の将来人口③】20年後には65~69歳が最多に

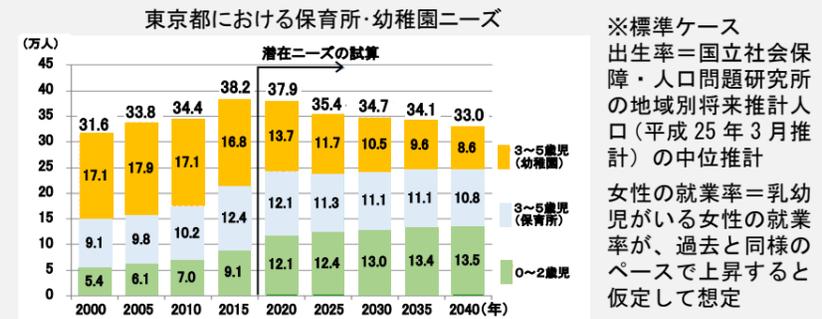
○人口の年齢構成の変化に伴い、ボリュームゾーンが40歳~54歳から60歳~74歳にシフトする。



出典：東大和市人口推計調査報告書(令和元年10月)

【子ども】保育所ニーズは高い状況が続く

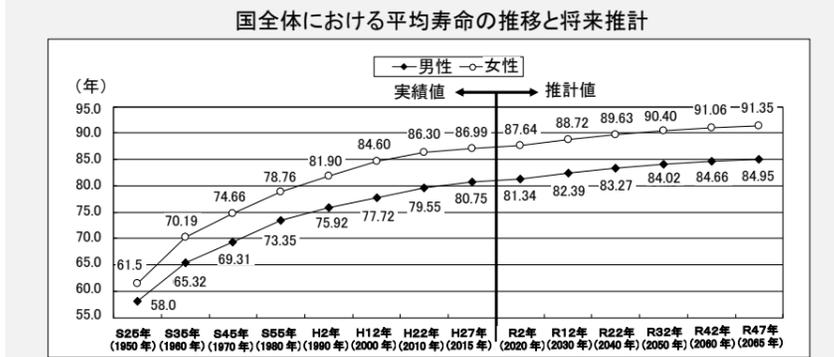
○東京都では、標準ケース(※以下注)の場合、女性の就業率の高まりなどにより、幼稚園ニーズは減少する一方、保育所ニーズは、依然として高い状況が続くと見込まれている。



出典：自治体戦略2040構想研究会「2040年までの保育ニーズの将来展望と対応の在り方」

【高齢者】延伸する平均寿命

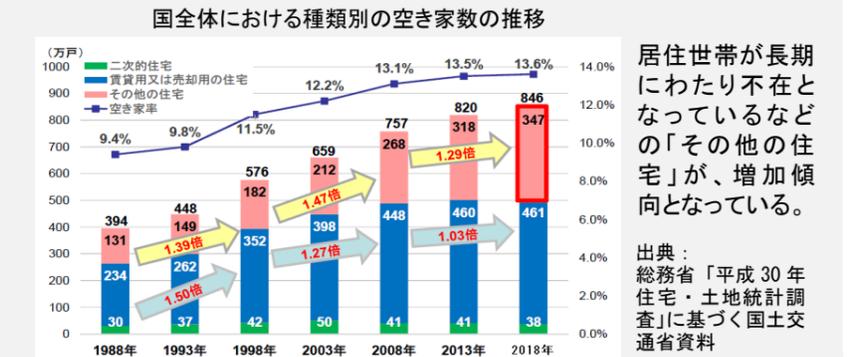
○国全体における平均寿命は、男性・女性ともに今後も伸び続け、令和47(2065)年には、男性84.95歳、女性91.35歳となる見込み。



出典：内閣府「平成30年版高齢社会白書」

【都市インフラ】進む都市のスポンジ化

○国全体におけるこれまでの空き家数の推移を踏まえると、今後、都市部においては、空き家や空き地等が不規則に多数発生する「スポンジ化」が進行し、都市機能の衰退を招くおそれがある。

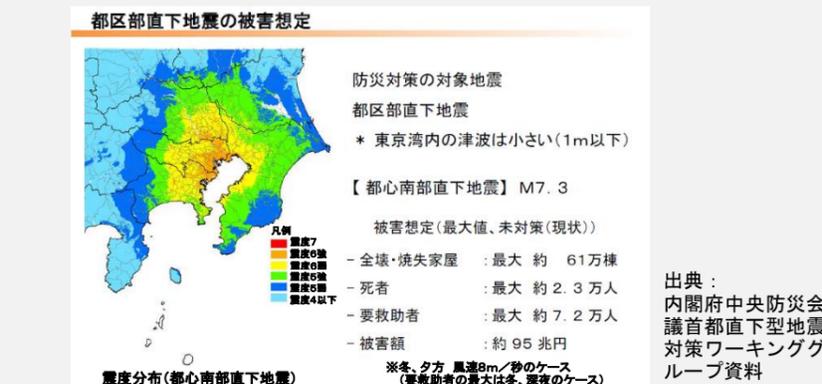


居住世帯が長期にわたり不在となっているなどの「その他の住宅」が、増加傾向となっている。

出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」に基づく国土交通省資料

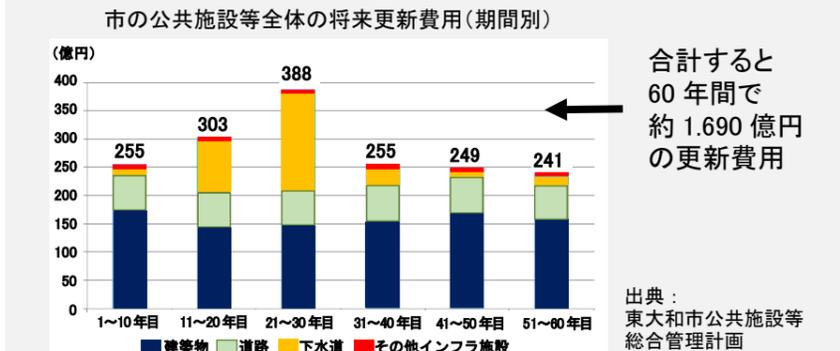
【防災】首都直下地震の発生確率は30年間で70%

○過去に発生した地震の発生間隔を考慮すると、今後30年間でM7クラスの首都直下地震が発生する確率は70%となっている。



【市の公共施設】今後60年間で約1,690億円の更新費用

○建築系の公共施設とインフラ系の公共施設の各更新費用を合算した総額は、60年間で約1,690億円であり、1年当たりの平均額では約28億円の更新費用が必要となる見込み。



合計すると60年間で約1,690億円の更新費用

出典：東大和市公共施設等総合管理計画

【市財政】予測される市民税の減収

○今後、市民税(個人分)額が、生産年齢人口の将来推計値と比例して減少すると仮定した場合、令和23(2041)年度には、平成30(2018)年度と比較して約10億円の減となる。



※平成30年度は決算値。
※このシミュレーションは、将来の市民税(個人分)額が生産年齢人口の将来推計値と単純に比例すると仮定したものであり、経済情勢や新型コロナウイルスなどの影響は考慮していない。